

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
保険料等収入 (百万円)	965,369	813,460	800,694	744,195	640,488
資産運用収益 (百万円)	334,800	288,686	258,121	203,912	240,530
運用利回り (%)	3.06	2.21	0.80	△2.93	2.47
保険金等支払金 (百万円)	798,172	748,692	806,679	794,698	706,878
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	93,537	61,048	30,945	△257,885	26,118
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	18,603	19,871	22,981	13,479	15,711
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△53,065	26,678	△8,458	△182,720	4,618
純資産額 (百万円)	385,691	557,850	369,282	129,991	222,209
総資産額 (百万円)	8,146,464	8,153,306	7,827,627	7,385,472	7,500,640
1株当たり純資産額 (円)	108,790.37	120,631.26	79,766.39	0.00	250.64
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△15,001.79	6,471.63	△1,835.22	△396.43	10.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	7.73
自己資本比率 (%)	4.73	6.82	4.70	1.74	2.95
自己資本利益率 (%)	△15.44	5.67	△1.83	△73.64	2.64
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205,510	90,988	14,452	81	△60,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128,007	△160,263	51,796	△54,221	143,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,090	34,956	△8,247	49,701	△42
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	289,630	255,443	313,444	308,753	392,088
従業員数(内務職員) [外、平均契約社員数] (営業職員) (名)	3,096 9,330	3,199 9,215	3,366 9,066	3,532 9,752	3,613 [1,665] 10,255

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。

2 運用利回りの計算式の分母は、提出会社については総資産の日々平均残高、連結子会社については期首及び期末の平均残高を使用し、また分子は、「資産運用収益－資産運用費用」であります。

3 第59期の当期純損失は、第59期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したこと等に伴い、特別損失を125,595百万円計上したことによるものであります。

4 第62期の経常損失及び当期純損失は、リスク性資産の圧縮及び損失処理を進めた結果、有価証券売却損等の資産運用費用を429,826百万円計上したこと等によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2(第59期、第60期及び第61期)又は、株式分割(注10)後の調整後A種株式調整比率200(第62期及び第63期)を乗じた株式数を含めて算定しております。ただし、第62期及び第63期は、それぞれ次の方法により算定しております。

第62期：連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額及び少数株主持分を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る純資産額とし、普通株式に係る純資産額はなしものとして1株当たり純資産額を算定しております。

第63期：連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に連結会計年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並

びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

- 7 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2(第59期、第60期及び第61期)又は、株式分割(注10)後の調整後A種株式調整比率200(第62期及び第63期)を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことにより、第62期は1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。
- 9 株価収益率は非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 10 平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
保険料等収入 (百万円)	965,369	813,460	800,694	744,196	640,488
資産運用収益 (百万円)	332,445	288,249	258,347	204,773	240,453
運用利回り (%)	3.03	2.21	0.80	△2.92	2.47
保険金等支払金 (百万円)	798,172	748,692	806,679	794,698	706,878
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	89,873	59,496	29,547	△257,403	26,027
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	18,603	19,871	22,981	13,479	15,711
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△53,011	25,871	△9,613	△179,883	4,609
資本金 (百万円)	87,280	137,280	137,280	167,280	167,280
発行済株式総数 (千株)	普通株式 1,550 A種株式 1,084	普通株式 2,958 A種株式 1,084	普通株式 2,958 A種株式 1,084	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600
純資産額 (百万円)	383,642	553,165	363,857	128,133	220,571
総資産額 (百万円)	8,140,721	8,145,605	7,821,585	7,382,915	7,498,866
1株当たり純資産額 (円)	108,212.45	120,015.92	78,943.14	0.00	249.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	普通株式 1,750 (—) A種株式 3,500 (—)	普通株式 1,750 (—) A種株式 3,500 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△14,986.57	6,275.98	△2,085.74	△390.28	10.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	7.72
自己資本比率 (%)	4.71	6.79	4.65	1.74	2.94
自己資本利益率 (%)	△15.22	5.52	△2.10	△73.12	2.64
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	27.88	—	—	—
従業員数(内務職員) [外、平均契約社員数] (営業職員) (名)	2,776 9,330	2,884 9,215	3,065 9,066	3,216 9,752	3,598 [1,634] 10,255

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。

2 運用利回りの計算式の分母は、総資産の日々平均残高、分子は、「資産運用収益－資産運用費用」であります。

3 第59期の当期純損失は、第59期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したこと等に伴い、特別損失を123,487百万円計上したことによるものであります。

4 第62期の経常損失及び当期純損失は、リスク性資産の圧縮及び損失処理を進めた結果、有価証券売却損等の資産運用費用を429,612百万円計上したこと等によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2(第59期、第60期及び第61期)又は、株式分割(注10)後の調整後A種株式調整比率200(第62期及び第63期)を乗じた株式数を含めて算定しております。ただし、第62期及び第63期は、それぞれ次の方法により算定しております。

第62期：事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る純資産額とし、普通株式に係る純資産額は無いものとして1株当たり純資産額を算定しております。

第63期：事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

7 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の計算にあたっては、A種株式については普通株式と

同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2（第59期、第60期及び第61期）又は、株式分割（注10）後の調整後A種株式調整比率200（第62期及び第63期）を乗じた株式数を含めて算定しております。

- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことにより、第62期は1株当たり当期純損失であることにより記載しておりません。
- 9 株価収益率は非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 10 平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。

2 【沿革】

- 昭和22年8月 相互会社形態の三井生命保険相互会社として営業開始(同年10月から昭和27年6月にかけては中央生命保険相互会社として営業)。
大正3年4月に当社の前身である高砂生命保険株式会社が創業し、昭和2年3月に三井生命保険株式会社に商号変更しました。
- 昭和36年4月 本社を東京都千代田区大手町一丁目2番3号に移転。
- 昭和40年6月 株式会社三生グリル(現・三友サービス株式会社、連結子会社)を設立。
- 昭和58年8月 Mitsui Seimei America Corporationを設立。
- 平成3年3月 三生キャピタル株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年8月 三井ライフ損害保険株式会社を設立。
- 平成12年12月 三生3号投資事業組合(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年11月 三井ライフ損害保険株式会社が保有する保険契約を三井住友海上火災保険株式会社に包括移転し、解散。
- 平成16年4月 相互会社から株式会社に組織変更し、三井生命保険株式会社に商号変更。
- 平成18年6月 Mitsui Seimei America Corporationを解散。
- 平成22年1月 本店を現在地(東京都千代田区大手町二丁目1番1号)に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社10社、関連会社5社)において営んでいる主な事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置づけは次のとおりであります。

[保険及び保険関連事業]

保険事業については、当社が生命保険業免許に基づく生命保険の引受け及び保険業法に定める保険事業に付随する業務等を営んでおります。

保険関連事業については、「三生保険サービス株式会社」が保険契約の契約確認業務を、「株式会社三生オンユール・インシュアランス・マネジメント」が保険代理業務を営んでおります。

[資産運用関連事業]

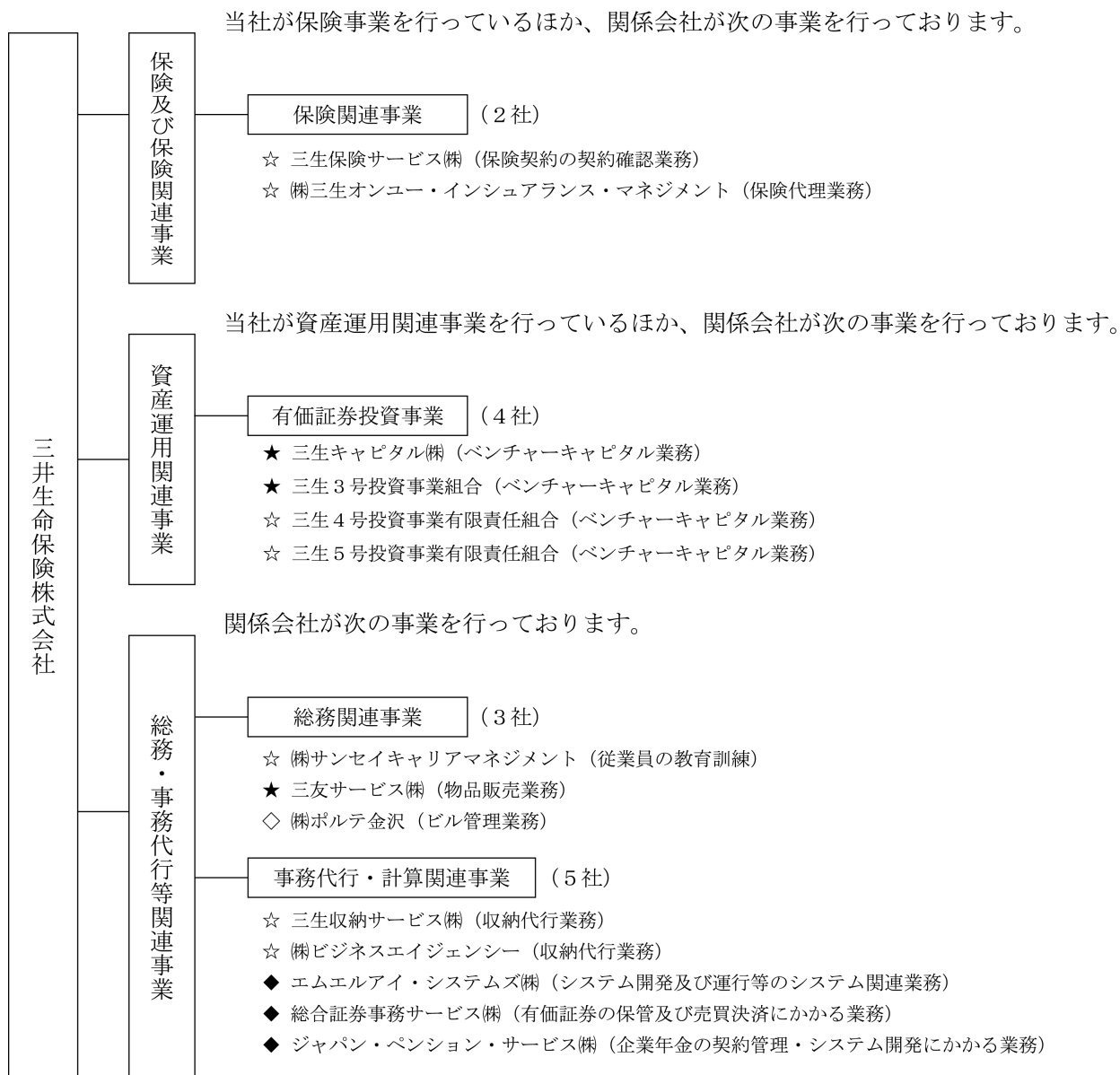
当社が、保険業法、同法施行規則に定めるところにより、主に有価証券投資、貸付、不動産投資等を行っているほか、「三生キャピタル株式会社」及び投資事業組合3社がベンチャーキャピタル業務を営んでおります。

[総務・事務代行等関連事業]

総務関連事業については、「株式会社サンセイキャリアマネジメント」が従業員の教育訓練を、「三友サービス株式会社」が物品販売業務を、「株式会社ボルテ金沢」がビル管理業務を営んでおります。

事務代行・計算関連事業については、「三生収納サービス株式会社」及び「株式会社ビジネスエイジェンシー」が収納代行業務を、「エムエルアイ・システムズ株式会社」がシステム開発及び運行等のシステム関連業務を、「総合証券事務サービス株式会社」が有価証券の保管及び売買決済にかかる業務を、「ジャパン・ペンション・サービス株式会社」が企業年金の契約管理・システム開発にかかる業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ★印は連結子会社、◆印は持分法適用の関連会社を示しております。
 また、☆印は持分法非適用の非連結子会社、◇印は持分法非適用の関連会社を示しております。
- 2 システム開発及び運行等のシステム関連業務を営んでいるエムエルアイ・システムズ㈱は、平成21年6月24日、当社が保有する同社株式を一部譲渡し、議決権割合が51.0%から49.0%となったことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。
 - 3 保険業の事務代行業務を営んでおりましたNBCカスタマー・サービス㈱は、平成21年3月31日、同社臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続き中でありましたが、平成21年7月27日、清算終了したことにより持分法適用関連会社でなくなりました(清算終了時点まで持分法を適用)。
 - 4 上記のほか、メディケア生命保険㈱が、平成22年4月1日より営業を開始しております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子会社					
三友サービス株式会社	東京都 文京区	20百万円	総務・事務代行等 関連事業	100.0% (91.0%)	当社に対する事務代行等を行っております。 役員の兼任1名
三生キャピタル株式会社	東京都 中央区	100百万円	資産運用関連事業	100.0% (60.0%)	当社が出資する投資事業組合の管理運営を行っ ております。 当社から借入金があります。 役員の兼任1名
三生3号投資事業組合	東京都 中央区	2,000百万円	資産運用関連事業	—	当社及び当社の子会社である三生キャピタル株 式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャ ピタル業務を行っております。三生キャピタル 株式会社が業務執行組合員となっております。
持分法適用関連会社					
エムエルアイ・ システムズ株式会社 (注) 4	千葉県 柏市	100百万円	総務・事務代行等 関連事業	49.0%	当社のシステム開発等を行っております。 当社から事務室を賃借しております。 役員の兼任1名
総合証券事務サービス株式 会社	東京都 江東区	100百万円	総務・事務代行等 関連事業	34.3%	当社所有の有価証券の保管及び売買決済にかか る業務を行っております。
ジャパン・ペンション・ サービス株式会社 (注) 5	大阪市 中央区	2,000百万円	総務・事務代行等 関連事業	15.0%	当社の企業年金の契約管理・システム開発にか かる業務を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、提出会社の他の子会社による議決権の合計の割合で内数となっております。
- 3 関係内容欄における役員の兼任数は、当社取締役又は監査役が当該関係会社の取締役又は監査役を兼任している場合の人数を記載しております。
- 4 システム開発及び運行等のシステム関連業務を営んでいるエムエルアイ・システムズ(株)は、平成21年6月24日、当社が保有する同社株式を一部譲渡し、議決権割合が51.0%から49.0%となったことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。
- 5 ジャパン・ペンション・サービス株式会社の議決権所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 6 清算手続き中であったNBCカスタマー・サービス株式会社は、平成21年7月27日、清算終了したことにより、持分法適用関連会社から除外されました(清算終了時点まで持分法を適用)。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
保険及び保険関連事業	13,740[1,610]
資産運用関連事業	117[24]
総務・事務代行等関連事業	11[31]
合計	13,868[1,665]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外への出向者を除き、当社及び連結子会社外から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。
- 2 契約社員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、契約社員数には、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(万円)
内務職員	3,598[1,634]	41.1	16.5	677
営業職員	10,255	47.9	10.5	282

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。
- 2 契約社員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、契約社員数には、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 内務職員が当事業年度末までの1年間において382名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年7月27日に清算終了したNBCカスタマー・サービス株式会社から出向者が帰任したことによるものです。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在

名称	組合員数(名)	労使間の状況
三井生命労働組合	12,694	労使間に特記事項なし